

勝央町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 11,518	千円 4,685,672	千円 159,685	千円 1,030,865	% 22.0	% 17.1

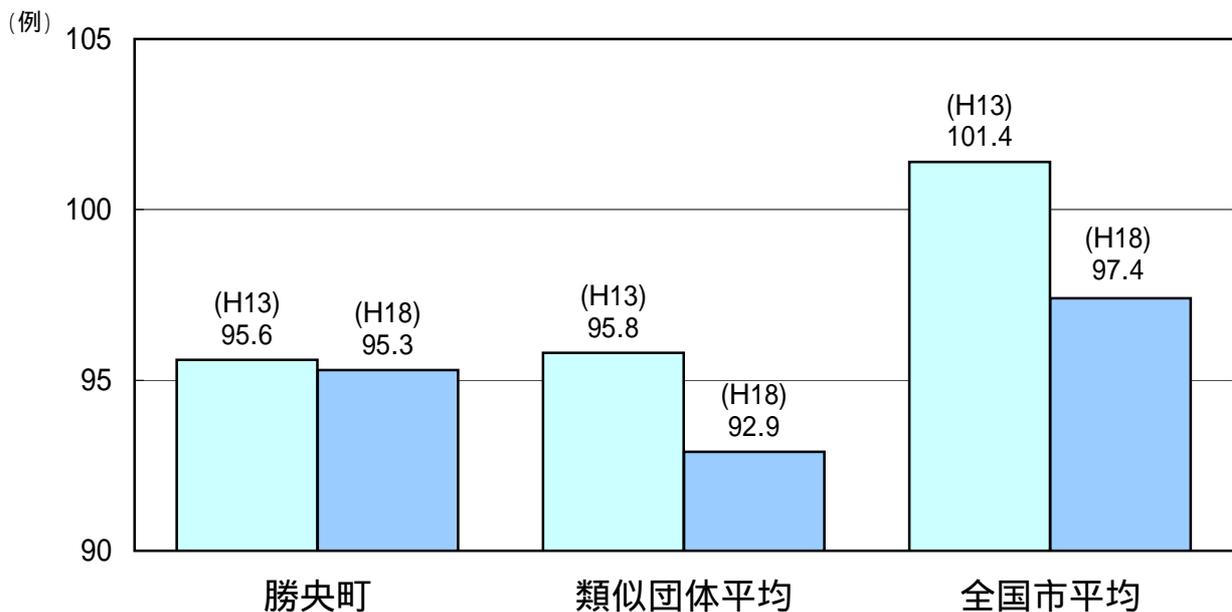
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)16年度平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 112	千円 435,974	千円 35,360	千円 174,195	千円 645,529	千円 5,764	千円 5,905

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
勝央町	43.0 歳	334,100 円	362,484 円	357,701 円
岡山県職員	42.0 歳	336,458 円	416,291 円	370,537 円
国	40.4 歳	328,477 円		381,212 円
類似団体	42.8 歳	327,403 円	369,469 円	355,321 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
勝央町	50.1 歳	275,700 円	292,841 円	292,841 円
岡山県職員	46.9 歳	340,081 円	391,559 円	362,962 円
国	48.4 歳	286,500 円		318,595 円
類似団体	48.4 歳	278,144 円	294,638 円	289,004 円
民間事業者平均	55.8 歳		432,910 円	

教育職については、該当なし

- (注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区 分	勝 央 町	岡 山 県	国	
一般行政職	大学卒	170,200 円	176,800 円 (171,850)	170,200 円
	高校卒	142,800 円	140,600 円 (136,664)	138,400 円
技能労務職	高校卒	135,600 円	140,800 円 (136,858)	-
	中学卒			-

岡山県では職員の給与の特例に関する条例により、岡山県職員の給料及び期末勤勉手当は3%削減されます。
 ()内は、削減後数字

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（18年4月1日現在）

【勝央町】

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	243,700 円	289,400 円	333,800 円
	高校卒	210,700 円	264,500 円	- 円
技能労務職	高校卒	212,700 円	- 円	261,900 円
	中学卒	円	円	円

【岡山県職員】

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	261,037 円	323,143 円	363,740 円
	高校卒	217,543 円	266,934 円	336,806 円
技能労務職	高校卒	220,450 円	264,006 円	290,255 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円

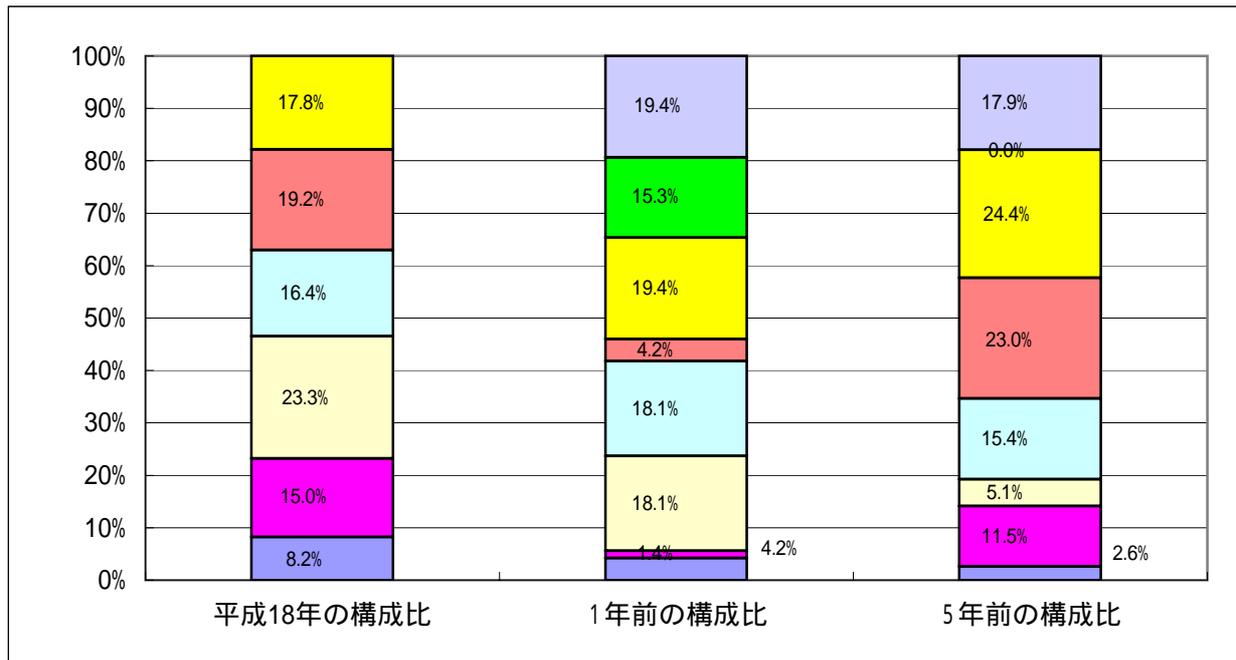
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	・主事補又は技師補の職務 定期的な業務を行う主事又は技師	6 人	8.2 %
2 級	・高度の知識又は経験を必要とする 主事又は技師	11 人	15.1 %
3 級	・相当高度な知識又は経験を必要とする 主事又は技師 ・主任	17 人	23.3 %
4 級	・主査	12 人	16.4 %
5 級	・参事補、室長補佐及び園長	14 人	19.2 %
6 級	・参事、局長及び室長	13 人	17.8 %

(注) 1 勝央町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
18年度	職 員 数 A	112 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	0 人
	比 率 B / A	0.0 %
17年度	職 員 数 A	109 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	0 人
	比 率 B / A	0.0 %

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

勝 央 町	岡山県職員	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,555 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,808 千円	
(17年度支給割合) 期末手当 3 月分 勤勉手当 1.45 月分 (-)月分 (-)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 役職加算 5% ~ 15%	(加算措置の状況) 役職加算 5 ~ 20% 管理職加算 10 ~ 25%	(加算措置の状況) 役職加算 5 ~ 20% 管理職加算 10 ~ 25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

勝 央 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	16,737 千円	21,200 千円	1人当たり平均支給額	2,314 千円	27,175 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当については該当なし

(4) 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)				472 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)				118 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)				2.9 %
手当の種類(手当数)				2
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
清掃作業従事手当	清掃作業の自動車の運転に従事した職員	清掃作業	月額3500円	
火葬手当	火葬処理事業に従事した職員	火葬処理	1件当たり1500円	

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (17 年度 決算)	4,595 千円
職員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (17 年 度 決 算)	41 千円
支給実績 (16 年度 決算)	9,570 千円
職員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (16 年 度 決 算)	131 千円

(6) その他の手当 (18 年 4 月 1 日 現 在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	ア配偶者13,000円 イ配偶者以外の扶養親族 2人まで6,000円 3人目から5,000円 配偶者非扶養の場合 そのうち1人について6,500円 配偶者がいない場合 そのうち1人について11,000円 特定期間の加算 5,000円	同		10,255 千円	162,778 円
住居手当	家賃23,000円以下 家賃 - 12,000円 家賃23,000円を超え55,000円未満 (家賃 - 23,000円) × 1/2 + 11,000円 家賃55,000円以上 27,000円	同		2,976 千円	212,571 円
通勤手当	自動車等の使用を常例とし、通勤距離が片道2km以上であること 片道使用距離により、2,000円 ~ 24,500円	同		4,662 千円	45,314 円
管理職手当	6級(参事相当職)給料月額7% 7級(参事補相当職)給料月額5%	異	対象級・率	8,340 千円	320,769 円
児童手当	3歳以上12歳以下(小学校修了前)の児童に対し、 第1子及び第2子は月額5,000円 第3子以降は、月額10,000円	同		1,060 千円	70,667 円

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区	分	給	料	月	額	等
給 料	市 区 町 村 長	(720,000 円		874,000 円 / 325,000 円	
	助 役	(610,000 円		680,000 円 / 325,000 円	
	収 入 役	(560,000 円		612,000 円 / 440,000 円	
報 酬	議 長	(300,000 円		380,000 円 / 220,000 円	
	副 議 長	(240,000 円		285,000 円 / 176,000 円	
	議 員	(220,000 円		270,000 円 / 152,800 円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(17年度支給割合)				
	助 役 収 入 役	4.45	月分			
退 職 手 当	議 長	(17年度支給割合)				
	副 議 長 議 員	3.00	月分			
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)		(1期の手当額)		(支給時期)
	助 役	在職期間1年につき100分の500		14,400,000円		任期満了時
	収 入 役	在職期間1年につき100分の300		7,320,000円		任期満了時
	備 考	在職期間1年につき100分の260		5,824,000円		任期満了時

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

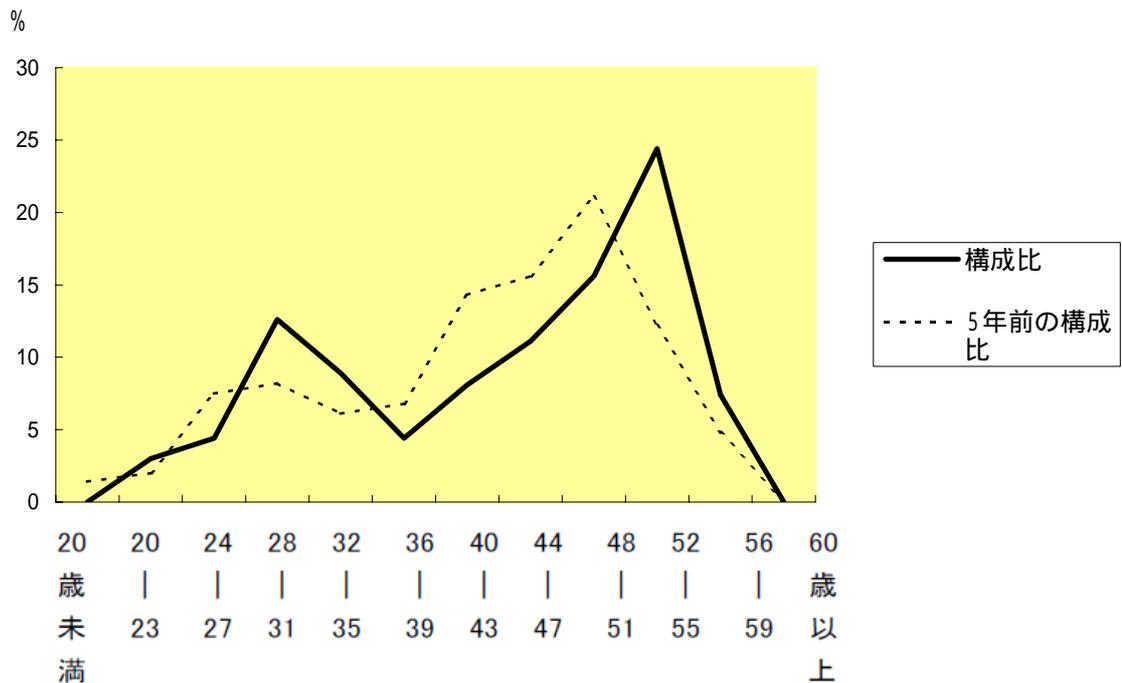
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成18年		
普通会計部門	議会	1	2	1	欠員補充による増 異動及び欠員不補充による減 異動による減
	総務	20	16	-4	
	税務	6	5	-1	
	労働	0	0	0	
	農林水産	8	8	0	
一般行政部門	商工	1	1	0	異動による減
	土木	9	8	-1	
	民生	45	45	0	
	衛生	9	10	1	
	計	99	95	-4	
教育部門		18	17	1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 8.2 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 8.75 人)
消防部門		0	0	0	
小 計		18	17	1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 1.6 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数)
公営 企業 等部 門	水道	5	4	-1	異動による減 異動による増
	下水道	10	11	1	
	その他	8	8	0	
小 計		23	23	0	
合 計		140 [157]	135 [157]	[]	<参考> 人口1,000人当たり職員数 11.7 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (18年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 0	人 4	人 6	人 17	人 12	人 6	人 11	人 15	人 21	人 33	人 10	人 0	人 135

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 140	人 134	人 -6	% -4.3

(参考)勝央町集中改革プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	-6人

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	17年～18年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	140	135	137	135		134
	増 減		-5	2	-2	-5(83.3%)	-6
教 育	職員数						
	増 減						
消 防	職員数						
	増 減						
公 営 企 業 等 会 計	職員数						
	増 減						
計	職員数	140	135	137	135		134
	増 減		-5	2	-2	-5(83.3%)	-6

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 397,322	千円 -22,677	千円 22,016	% 5.54	% 6.1

区 分	職員数 A	給 与 費			一人当たり 給与費 B/A	
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当 計 B		
17年度	人 4	千円 14,871	千円 1,148	千円 5,997	千円 22,016	千円 5,504

(参考)16年度平均 一人当たり給与費
千円 5,884

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(18年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
勝 央 町	46.5 歳	336,800 円	358,200 円
団 体 平 均	歳	円	円
事 業 者	歳	円	円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

勝 央 町	岡山県職員
1人当たり平均支給額(17年度) 1,499 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,539 千円
(17年度支給割合) 期末手当 3 月分 ()月分 勤勉手当 1.45 月分 ()月分	(17年度支給割合) 期末手当 3 月分 ()月分 勤勉手当 1.45 月分 ()月分
(加算措置の状況) 役職加算 5% ~ 15%	(加算措置の状況) 役職加算 5 ~ 20% 管理職加算 10 ~ 25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（18年4月1日現在）

勝 央 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
1人当たり平均支給額	0 千円	千円	1人当たり平均支給額	千円	千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当については該当無し

エ 特殊勤務手当については該当無し

オ 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	66 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	17 千円
支給実績（16年度決算）	56 千円
職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	28 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	ア配偶者13,000円 イ配偶者以外の扶養親族 2人まで6,000円 3人目から5,000円 配偶者非扶養の場合 そのうち1人について6,500円 配偶者がいない場合 そのうち1人について11,000円 特定期間の加算 5,000円	同		287 千円	143,500 円
住居手当	家賃23,000円以下 家賃 - 12,000円 家賃23,000円を超え55,000円未満 (家賃 - 23,000円) × 1/2 + 11,000円 家賃55,000円以上 27,000円	同		0 千円	0 円
通勤手当	自動車等の使用を常例とし、通勤距離が片道2km以上であること 片道使用距離により、2,000円～24,500円	同		149 千円	49,700 円
管理職手当	6級(参事相当職)給料月額の7% 7級(参事補相当職)給料月額の5%	異	対象級・率	601 千円	300,300 円

定員管理の数値目標及び進捗状況
実績無し